



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,951	12.1	197		260		97	
29年3月期第2四半期	4,418	38.6	403		783		844	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 463百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,005百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	31.25	
29年3月期第2四半期	269.46	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	27,253	22,147	79.6
29年3月期	27,166	21,796	78.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,707百万円 29年3月期 21,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金及び年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.3	100		150		200		64.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,531,400 株	29年3月期	3,531,400 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	417,507 株	29年3月期	417,427 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,113,894 株	29年3月期2Q	3,134,600 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 7円
- 平成30年3月期の通期連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 12円85銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期という)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向による政治・経済動向の変動リスクや、中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第2四半期における受注高は、蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、59億17百万円(前年同期比29.3%増)となり、売上高は49億51百万円(同12.1%増)、受注残高は219億94百万円(同36.8%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億97百万円(前年同期は4億3百万円の損失)となり、経常利益は2億60百万円(同7億83百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円(同8億44百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の新造船受注の回復は限定的であり、当第2四半期における受注高は9億92百万円(前年同期比18.3%減)となりました。売上高は12億19百万円(同10.2%減)となり、営業利益は1億36百万円(同11.9%減)、受注残高は10億76百万円(同23.8%減)となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が堅調に推移したことから、受注高は19億75百万円(同38.8%増)となりました。また、売上高は11億30百万円(同3.9%減)となり、営業利益は52百万円(前年同期は21百万円の損失)と好転し、受注残高は36億32百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

③ 水処理装置事業

電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は17億30百万円(同65.2%増)となりました。売上高は12億95百万円(同16.0%増)となりましたが、本年3月から連結子会社となったSasakura Middle East Company(旧社名 Arabian Company and Sasakura for Water and Power)の損益を第1四半期より取り込んだため営業損益は1億34百万円の損失(前年同期は5億63百万円の損失)、受注残高は158億76百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

④ 消音冷熱装置事業

前期に連結子会社化した株式会社サクラ・アルク・エーイーの業績が好調であったことから、受注高は12億13百万円(同37.5%増)、売上高は12億99百万円(同70.7%増)、営業利益は1億38百万円(同493.4%増)、受注残高は14億9百万円(同4.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は272億53百万円となり、前期末と比べて87百万円増加しました。その主な内訳は仕掛品が13億4百万円増加し、現金及び預金が8億47百万円、受取手形及び売掛金が3億38百万円減少したことによるものです。

負債合計は51億6百万円となり、前期末と比べて2億63百万円減少しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が3億8百万円、未払法人税等が82百万円減少し、受注損失引当金が1億10百万円増加したことによるものです。

純資産合計は221億47百万円となり、前期末と比べて3億50百万円増加しました。その主な内訳はその他有価証券評価差額金が3億61百万円増加し、為替換算調整勘定が18百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては本日(平成29年11月9日)公表の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異の発生および平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,319	6,472
受取手形及び売掛金	5,736	5,398
有価証券	100	100
製品	4	10
仕掛品	4,708	6,012
原材料及び貯蔵品	585	557
前渡金	680	741
前払費用	89	95
繰延税金資産	188	187
その他	737	222
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	20,135	19,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,497	5,499
減価償却累計額	△4,250	△4,288
建物及び構築物(純額)	1,247	1,211
機械装置及び運搬具	2,643	2,632
減価償却累計額	△2,405	△2,422
機械装置及び運搬具(純額)	237	209
工具、器具及び備品	903	903
減価償却累計額	△873	△877
工具、器具及び備品(純額)	29	25
土地	2,034	2,032
リース資産	97	84
減価償却累計額	△62	△58
リース資産(純額)	35	26
建設仮勘定	20	30
有形固定資産合計	3,605	3,536
無形固定資産		
リース資産	11	7
のれん	52	42
その他	8	8
無形固定資産合計	73	57
投資その他の資産		
投資有価証券	3,186	3,713
長期前払費用	18	15
繰延税金資産	77	73
その他	96	91
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	3,352	3,872
固定資産合計	7,030	7,466
資産合計	27,166	27,253

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	930
リース債務	26	17
未払費用	140	149
未払法人税等	282	200
前受金	145	133
賞与引当金	195	202
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	255	228
受注損失引当金	664	774
その他	397	328
流動負債合計	3,348	2,964
固定負債		
リース債務	22	17
繰延税金負債	448	627
退職給付に係る負債	1,405	1,366
役員退職慰労引当金	37	22
長期末払金	107	107
固定負債合計	2,021	2,141
負債合計	5,369	5,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	17,626	17,615
自己株式	△1,328	△1,329
株主資本合計	20,202	20,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,528
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	9	△9
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,516
非支配株主持分	424	440
純資産合計	21,796	22,147
負債純資産合計	27,166	27,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,418	4,951
売上原価	3,775	3,548
売上総利益	643	1,403
販売費及び一般管理費		
運賃	57	88
販売手数料	48	37
広告宣伝費	14	2
貸倒引当金繰入額	4	△4
役員報酬	60	65
従業員給料及び手当	280	397
賞与引当金繰入額	86	79
役員賞与引当金繰入額	1	1
福利厚生費	86	97
退職給付費用	39	33
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
旅費及び交通費	50	52
賃借料	31	53
工事補償等引当金繰入額	31	19
研究開発費	58	50
減価償却費	21	22
のれん償却額	-	10
その他	170	194
販売費及び一般管理費合計	1,046	1,205
営業利益又は営業損失(△)	△403	197
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	45	34
デリバティブ評価益	-	21
その他	7	6
営業外収益合計	56	70
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	391	5
持分法による投資損失	39	-
その他	5	1
営業外費用合計	436	7
経常利益又は経常損失(△)	△783	260
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△771	254
法人税、住民税及び事業税	20	112
法人税等調整額	58	25
法人税等合計	78	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△849	116
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△844	97

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△849	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	361
繰延ヘッジ損益	9	2
為替換算調整勘定	△23	△18
退職給付に係る調整額	△12	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	-
その他の包括利益合計	△156	346
四半期包括利益	△1,005	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△996	444
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△771	254
減価償却費	90	92
のれん償却額	-	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
工事補償等引当金の増減額(△は減少)	△133	△26
受注損失引当金の増減額(△は減少)	478	110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△15
受取利息及び受取配当金	△48	△42
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	152	△7
持分法による投資損益(△は益)	39	-
デリバティブ評価損益(△は益)	-	△21
固定資産除売却損益(△は益)	△12	5
売上債権の増減額(△は増加)	587	315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△798	△1,282
仕入債務の増減額(△は減少)	308	△298
その他	△109	435
小計	△172	△510
利息及び配当金の受取額	47	42
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△164	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△11	△17
有形固定資産の売却による収入	22	-
投資有価証券の取得による支出	△5	△106
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△13
自己株式の取得による支出	△80	△0
配当金の支払額	△126	△108
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△594	△850
現金及び現金同等物の期首残高	6,564	6,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,969	5,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,357	1,176	1,116	761	4,412	6	4,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,357	1,176	1,116	761	4,412	6	4,418
セグメント利益 又は損失(△)	155	△21	△563	23	△407	4	△403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,219	1,130	1,295	1,299	4,945	6	4,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,219	1,130	1,295	1,299	4,945	6	4,951
セグメント利益 又は損失(△)	136	52	△134	138	193	4	197

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。